

こたえ と かいせつ

Q 166 江戸時代後期、水野忠邦（みずのただくに）が老中として、財政再建と社会の引き締めを目指して行ったが、厳しい統制策が多く、庶民や諸藩の反発を招いて失敗に終わった改革を何というでしょう？

こたえ 3 天保の改革

深刻化していた幕府財政の再建と、天保のききんなどで乱れた社会秩序の回復を目指しました。主な政策には、徹底した質素倹約令と風俗取締り、物価引き下げのための株仲間の解散、江戸・大阪周辺の土地を幕府直轄領にしようとした上知令などがありましたが、その多くが厳しすぎたり、現実離れしていたりしたため、庶民や諸藩の強い反発を招き、わずか 2 年余りで水野忠邦は失脚し、改革は失敗に終わりました。

Q 167 幕末の 1858 年に、幕府の老中・井伊直弼（いいなおすけ）が、朝廷の許可を得ないままアメリカと結んだ、開港場の追加や領事裁判権の承認、関税自主権の欠如などを含む不平等な条約は何でしょう？

こたえ 2 日米修好通商条約

日米和親条約（1854 年）で開かれた下田・函館に加え、神奈川（横浜）、長崎、新潟、兵庫（神戸）の港を開き、自由貿易を行うことなどを定めました。しかし、この条約には、日本にいるアメリカ人が罪を犯しても日本の法律で裁けない「領事裁判権（治外法権）」を認めることや、輸入品にかかる関税を日本が自由に決められない「関税自主権の欠如」といった、日本にとって不利な不平等な内容が含まれていました。同様の条約が、オランダ、ロシア、イギリス、フランスとも結ばれました（安政の五か国条約）。

Q 168 井伊直弼が、日米修好通商条約の無効許調印や、将軍継嗣問題で自分に反対する勢力（尊王攘夷派の公家や大名、志士など）を厳しく弾圧した出来事を何というでしょう？

こたえ 2 安政の大獄

日米修好通商条約の調印を天皇の許可なく強行したことや、次期将軍に徳川慶福（よしとみ、後の家茂）を推したことに反対した、一橋派の大名（徳川斉昭など）、公家、尊王攘夷派の志士（吉田松陰、橋本左内など）ら多数が、処罰（隠居、謹慎、死刑など）されました。この強引な弾圧は、多くの人々の反感を買い、翌 1860 年に井伊直弼自身が水戸藩の浪士らに暗殺される「桜田門外の変」を引き起こすことになります。

Q 169 幕末の 1860 年、江戸城の桜田門外で、老中・井伊直弼が水戸藩と薩摩藩の浪士たちによって暗殺された事件を何というでしょう？

こたえ 2 桜田門外の変

井伊直弼が進めた開国政策や、安政の大獄における反対派への厳しい弾圧に対する強い反発が背景にありました。幕府の最高権力者である老中が白昼堂々と暗殺されたこの事件は、幕府の権威を大きく失墜させ、尊王攘夷運動や倒幕運動がさらに激化するきっかけとなりました。

Q 170 明治維新期の 1868 年に、明治天皇が神々に誓うという形で、新しい政治の基本方針を示したものを何というでしょう？（「広く会議を興し、万機公論に決すべし」などの内容が含まれる）

こたえ 2 五箇条の御誓文

内容は、(1) 広く会議を開き、すべての政治は世論に従って決定する、(2) 身分の上下を問わず心一つにして国を治める、(3) 官僚も武士も庶民もそれぞれの志を遂げられるようにする、(4) 旧来の悪い習慣を捨て、国際的な道理に基づき行動する、(5) 知識を世界に求め、天皇中心の国づくりを大いに進める、という五か条からなります。これは、新政府が旧幕府勢力や諸藩、国民に対して、開かれた政治を行うことを約束し、人心の統一を図る狙いがありました。

Q 171 1890 年（明治 23 年）に、教育の基本的な考え方や国民が守るべき道徳を示し、忠君愛国（天皇への忠誠と国を愛すること）を強調した、天皇の名で出された文書は何でしょう？

こたえ 2 教育勅語

明治天皇の名で発布された、教育の基本理念と国民道徳を示す文書です。親孝行、兄弟仲良くすること、夫婦の和合、友人との信頼、学問を修めることなどの徳目を挙げるとともに、国家の危機に際しては、勇気を持って公のために尽くし、天皇を助けるべきであると説き、忠君愛国思想を国民に広める上で重要な役割を果たしました。学校では奉読され、第二次世界大戦が終わるまで、日本の教育に大きな影響を与え続けました。

Q 172 1912 年から 1926 年までの日本の元号は何でしょう？（大正デモクラシーの「大正」）

こたえ 2 大正

大正（たいしょう）は、日本の元号の一つで、明治の後、昭和の前にあたります。期間は、1912 年（大正元年）7 月 30 日から 1926 年（大正 15 年）12 月 25 日までです。この時代は、第一次世界大戦による好景気や、国際的な民主主義の高まりを背景に、普通選挙運動や政党政治の発展など、民主主義的な気運が高まったことから「大正デモクラシー」と呼ばれます。また、関東大震災（1923 年）が発生したのもこの時代です。

Q 173 第二次世界大戦中に、日本、ドイツ、イタリアの三国間で結ばれた軍事同盟を何というでしょう？

こたえ 2 日独伊三国同盟

1940 年 9 月 27 日に、日本、ナチス・ドイツ、ファシスト・イタリアの間でベルリンで調印された軍事同盟です。正式名称は「日本国、独逸国及伊太利国間三国条約」。この条約は、アメリカを主な仮想敵国とし、締結国の一国がまだ参戦していない国（主にアメリカを想定）から攻撃された場合に、他の二国が軍事援助を含むあらゆる手段で援助することを約束するものでした。これにより、日本は枢軸国（すうじくこく）陣営の中心となり、アメリカとの対立を決定的なものにしていきました。

Q 174 太平洋戦争末期、日本の本土空襲が激しくなる中で、都市部の小学生などが、空襲の被害を避けるために、親元を離れて地方の農村などに集団で移住したことを何というでしょう？

こたえ 2 集団疎開（学童疎開）

親元を離れた不慣れた環境での生活や食糧不足など、子どもたちにとっては精神的にも肉体的にも大きな負担となりました。これは、戦争が子どもたちの生活にもたらした深刻な影響を示す出来事の一つです。

Q 175 第二次世界大戦後、アメリカとソ連の対立（冷戦）を背景に、西ヨーロッパ諸国とアメリカ、カナダなどが、ソ連を中心とする東側陣営に対抗するために結成した軍事同盟は何でしょう？

こたえ 2 北大西洋条約機構（NATO）

1949 年にアメリカ、カナダ、およびイギリス、フランスなどの西ヨーロッパ諸国によって結成された集団防衛機構（軍事同盟）です。「加盟国の一国に対する武力攻撃を、全加盟国に対する攻撃とみなす」という集団的自衛権を中核としています。冷戦終結後も存続し、現在は役割を変えながら活動を続けています。これに対抗して、ソ連と東ヨーロッパ諸国は 1955 年にワルシャワ条約機構を結成しました（1991 年に解散）。

Q 176 1965 年に、日本と大韓民国（韓国）との間で結ばれ、両国間の国交を正常化させた条約は何でしょう？

こたえ 3 日韓基本条約

この条約により、両国は外交関係を樹立しました。同時に、日本が韓国に対して経済協力（無償 3 億ドル、有償 2 億ドル）を行うことなどを定めた協定（日韓請求権並びに経済協力協定など）も結ばれました。ただし、歴史認識問題や請求権問題など、両国間に積み残された課題も多く、その後の日韓関係に影響を与え続けています。

Q 177 沖縄が、第二次世界大戦後、長くアメリカの統治下に置かれていましたが、日本に復帰したのはいつでしょう？

こたえ 3 1972 年

第二次世界大戦後、沖縄はサンフランシスコ平和条約（1952 年発効）によって日本の主権から切り離され、アメリカ合衆国の施政権下に置かれました。沖縄の人々は、祖国復帰を強く願い続け、粘り強い復帰運動を展開しました。日米間の交渉の結果、1971 年に沖縄返還協定が調印され、翌 1972 年に施政権が日本に返還されました。

Q 178 国や地方公共団体の活動に必要な費用を賄うために、国民や住民、企業などが、法律に基づいて負担するお金のことを何というでしょう？

こたえ 2 税金（租税）

国や地方公共団体（都道府県、市町村）が、公共サービス（道路、警察、消防、教育、福祉、防衛など）を提供したり、社会基盤を整備したりするために必要な費用を賄う目的で、法律に基づいて国民や住民、企業から強制的に徴収するお金のことです。税金には、所得税、法人税、消費税、住民税、固定資産税など、様々な種類があります。税金を納めることは、国民の義務の一つとされています（日本国憲法第 30 条）。

Q 179 税金には、所得が多い人ほど高い税率で課税される所得税のように、負担する能力に応じて税額が決まるものと、消費税のように所得にかかわらず同じ税率で課税されるものがあります。前者のような税の仕組みを何というでしょう？

こたえ 1 累進課税

日本の所得税や相続税などが代表例です。この方式は、所得が多い人ほど税負担の割合が高くなるため、所得の再分配（富を社会全体に行き渡らせること）や、税負担の公平性を実現する上で効果があるとされています。一方、消費税のように所得の大小にかかわらず同じ税率が適用される税は、所得が低い人ほど収入に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」があると指摘されることがあります。

Q 180 私たちが商品やサービスを購入したり利用したりする消費者の立場として、安全な商品を選んだり、契約内容をよく確認したり、トラブルにあったときには適切に対処したりするために必要な知識や判断力のことを何というでしょう？

こたえ 3 消費者リテラシー（消費者力）

消費者が自立した主体として、多様化・複雑化する現代の消費社会の中で、自分のニーズやライフスタイルに合わせて、商品やサービスを適切に選択し、安全かつ公正に取引を行い、万が一トラブルにあった場合にも適切に対処できる能力のことです。具体的には、契約内容や表示を正しく理解する力、情報を批判的に吟味する力、環境や社会への影響を考慮して消費行動を選択する力、問題解決のために相談したり行動したりする力などが含まれます。